

2018年7月21～25日、オーストラリアのブリスベーンで第25回世界政治学会大会が開催され、約2300人の研究者が90カ国から結集した。オーストラリアでの開催ということで、アジアからの参加者が非常に多く、日本をはじめとしてインド、中国、シンガポール、インドネシアなどからの報告者が目立った。

今回の大会のテーマは、「境界と辺境」**border and margin**であった。前回大会が二年前、ちょうどシリアなどからの難民が大量にヨーロッパに流入し、欧米に反移民感情が広がった時期、そしてEUからのイギリスの離脱決定が世界に衝撃を与え、米でトランプが大統領候補として気炎を上げていた時期である。その経験があつてのテーマ設定に違いない。そのため、開催パネルにも難民や国境問題をテーマとしたパネルが多かった。特に、国境の人工性、暴力性の強化が強調され、国境管理が安全保障化されて軍事技術開発と密接に関係していることを強調する報告が目立った。

また難民問題については、ヨルダンやトルコ、ギリシアなど紛争周辺国で難民の最初の到達地域における難民の実態についてフィールド調査した報告が多く見られ、さまざまな知見が見られた。ヨルダンにおいてシーア派に対する偏見が強い一方で、シーア派イラク人難民やシリア人難民に対してその偏見が反映された反移民感情が醸成されているわけではない、という調査結果は、中東における宗派認識が単純な紛争要因ではないことを示しており、興味深い。また難民に対する各国の政党の政策が国内の権力抗争と並行して争点化していることが、インドにおけるロヒンギャ難民への対応（ヒンドゥー・ナショナリスト与党の難民受入れ制限政策とムスリム票を獲得したい野党の受け入れ政策の対立）やトルコにおけるシリア難民への対応（難民の統合を進める与党と政府の難民対応の国際標準化を主張する左派クルド系政党の対立など）などの事例を挙げて報告された。

アジアに近い場所での開催は、欧米中心の社会科学理論の見直しを求める議論を促すものでもあった。グローバルIRを主張するアマタフ・アチャリア教授が報告を準備しながら参加できなかったのは残念であったが、非欧米を組み込んだ社会科学の理論化を目指す野心的な報告がいくつか見られた。その一方で、アジア出身の研究者の間からは、非欧米といってもあまりにも多種多様な視点があるがそれをどのように取り込むのか、いかなる「多元性」を想定しているのか、とのコメントもなされた。こうしたテーマが欧米、非欧米の研究者の間で忌憚のない意見が対面で交わされるのは、貴重な機会だったといえよう。

政治学という幅広い分野での世界大会であるため、あまりにも多くの細分化されたテーマのパネルが並行して実施され、結果的には各研究者の専門領域に関わるパネルだけしか出席できないという難点は、学会の課題であろう。意図的に異なる分野のパネルに参加して分野横断的な議論を喚起することは意義深いことだと思うが、限られた日数で一日数十の並行パネルが開催される現状では、なかなか実現しがたい。本新領域のような形で、積極的に専門分野を超えた新しい学問の創成を生み出す場の意義を、改めて痛感した。